

第 103 期

# 事業報告書

自 平成15年 4 月 1 日

至 平成16年 3 月31日

太平化学製品株式会社

# 株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。当社第103期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況についてご報告申し上げます。

## 営業の概況

### 1. 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、米国や中国への輸出に支えられ回復過程をたどり、設備投資は増加し、個人消費も立ち直りつつあるものの、デフレが依然続き、内需を中心とした自律的回復への道のりはまだ険しい状況でした。

当社の関連した樹脂加工業界は、原料価格の高止まり・国内外メーカーの激しい競合により、厳しい経営環境が続きました。

かかる経済環境の下、当社は生産技術の向上及び設備稼働率の向上に努め、売上高・利益の確保を目指してまいりました。

この結果、売上高は7,571百万円、前期比296百万円（同、4.1%）の増収となりました。

事業別にみますと、合成樹脂事業は出荷数量の減少により、売上高4,591百万円、前期比9百万円（同、0.2%）の減収、化成品事業は各製品が順調に推移し、売上高2,979百万円、前期比306百万円（同、11.5%）の増収となりました。

経常利益は315百万円、前期比61百万円（同、16.4%）の減益、また当期純利益につきましても、171百万円、前期比30百万円（同、15.2%）の減益となりました。

### 2. 会社が対処すべき課題

今後の景気見通しにつきましては、米国の景気動向にかかっていますが、政府の為替政策がどこまで続けられるか、また現在高止まりしている原油価格やナフサ価格等の原料価格がどう動くのか、極めて不安定な要因を抱え込んでおり、決して楽観できない経済情勢が続くものと思われまます。

こうした状況下、当社の関連する樹脂加工業界におきましても、厳しい経営を余儀なくされるものと考えております。

当社におきましては、合成樹脂事業では生産技術のたゆまぬ向上に努め、安定生産・歩留り向上により生産コストを引下げ

ること、また化成品事業では先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより収益力の向上を図る所存です。

また、環境問題・製品の安全性に関しましては、当社の最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(事業別売上高実績)

(単位：千円)

事業区分	主要取扱製品名	平成14年度 (前期)		平成15年度 (当期)		対前 年比
		金額	構成比	金額	構成比	
合成樹脂事業 (草加工場)	プラスチックフィルム・プレート・押出品	4,601,705	63.3%	4,591,823	60.6%	99.8%
化成品事業 (川口工場)	カラーチップ・吸着板・ 粘接着剤塗工製品	2,672,924	36.7	2,979,775	39.4	111.5
合計		7,274,630	100.0	7,571,598	100.0	104.1

注 千円未満切り捨て表示

### 3. 過去3年間の営業成績及び財産の状況の推移 (単位：千円)

区 分	平成12年度 第100期	平成13年度 第101期	平成14年度 第102期	平成15年度 第103期(当期)
売上高	7,219,526	6,498,854	7,274,630	7,571,598
売上総利益	1,025,054	803,206	1,244,347	1,124,086
経常利益	261,464	56,322	377,824	315,919
当期純利益	94,978	1,185	201,956	171,211
(1株当り当期純利益)	(13円57銭)	(17銭)	(28円85銭)	(24円46銭)
総資産	6,701,476	6,262,237	6,441,508	6,628,098
純資産	1,008,654	999,759	1,176,060	1,403,774

注 千円未満切り捨て表示

# 貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,789,951	流動負債	4,264,031
現金及び預金	808,893	支払手形	640,473
受取手形	1,431,632	買掛金	891,947
売掛金	1,334,567	短期借入金	2,080,000
有価証券	26,603	1年以内返済長期借入金	112,000
商品及び製品	705,291	未払金	84,396
仕掛品	160,282	未払法人税等	32,581
原材料	184,585	未払消費税等	9,486
貯蔵品	73,602	未払費用	124,435
前払費用	14,752	賞与引当金	105,454
繰延税金資産	45,293	設備関係支払手形	172,104
未収入金	31,436	その他流動負債	11,151
その他流動資産	4,642		
貸倒引当金	△ 31,632		
固定資産	1,838,146	固定負債	960,292
有形固定資産	1,291,411	長期借入金	448,000
建物	263,636	退職給付引当金	478,932
構築物	43,118	役員退職慰労引当金	28,860
機械及び装置	895,373	長期預り保証金	4,500
車両及び運搬具	6,286	負債合計	5,224,323
工具器具及び備品	29,140		
土地	34,718		
建設仮勘定	19,136		
無形固定資産	2,485	資本金	470,000
その他の無形固定資産	2,485	資本剰余金	206,077
投資その他の資産	544,249	資本準備金	206,077
投資有価証券	302,550	利益剰余金	686,451
出資金	11,000	利益準備金	33,100
長期前払費用	12,393	任意積立金	1,550
繰延税金資産	194,752	当期末処分利益	651,801
その他	33,553	(うち当期純利益)	(171,211)
貸倒引当金	△ 10,000	その他有価証券評価差額金	41,351
		自己株式	105
資産合計	6,628,098	資本合計	1,403,774
		負債・資本合計	6,628,098

注 千円未満切り捨て表示

# 損 益 計 算 書

(自 平成15年4月1日)  
(至 平成16年3月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	7,571,598
		売 上 高	7,571,598
		営 業 費 用	7,230,529
		売 上 原 価	6,447,512
		販売費及び一般管理費	783,017
	営 業 利 益	341,068	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	83,786
		受取利息及び受取配当金	4,178
		その他の営業外収益	79,607
		営 業 外 費 用	108,935
支 払 利 息		46,488	
その他の営業外費用	62,446		
経 常 利 益		315,919	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,210	
	貸倒引当金戻入益	1,210	
	特 別 損 失	12,848	
	固定資産除却損	12,848	
税引前当期純利益		304,280	
法人税、住民税及び事業税		119,696	
法人税等調整額		13,372	
当 期 純 利 益		171,211	
前 期 繰 越 利 益		480,590	
当 期 未 処 分 利 益		651,801	

注 千円未満切り捨て表示

## 注記事項

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりです。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

##### ②その他有価証券

###### 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品…月次移動平均法による原価法によっております。

原料・貯蔵品…月次移動平均法による原価法によっております。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

草加工場 定額法を採用しております。

本社・川口工場 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～41年

機械及び装置 4～10年

長期前払費用 均等償却をしております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額の100%を計上しております。なお、当該引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

## 2. 貸借対照表の注記事項

(1) 親会社に対する短期金銭債務	10,356千円
(2) 子会社に対する出資金	10,000千円
(3) 子会社に対する短期金銭債権	10,822千円
(4) 子会社に対する短期金銭債務	一千円
(5) 有形固定資産の減価償却累計額	4,306,413千円
(6) 担保に供している有形固定資産	283,847千円
(7) 自己株式の株数	2,252株
(8) 1株あたり当期純利益	24円46銭

## 3. 損益計算書の注記事項

(1) 親会社からの仕入高	273,048千円
(2) 子会社に対する売上高	5,953千円
(3) 子会社からの仕入高	321,014千円
(4) 子会社との営業取引以外の取引高	31,831千円
(5) 有形固定資産減価償却実施額	197,797千円

## 利 益 処 分

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	651,801,391
---------------	-------------

これを次のとおり処分します。

利 益 配 当 金	34,988,740
-----------	------------

次 期 繰 越 利 益	616,812,651
-------------	-------------

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期営業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。

その結果につき以下の通り報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表および損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表および損益計算書は、法令および定款に従い、会社の財産および損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表、損益計算書の作成に関する重要な会計方針および重要な会計方針の変更はありません。
- (4) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 利益処分に関する議案は、法令および定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (7) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

平成16年5月21日

太平化学製品株式会社

常勤監査役 廣 田 克 巳 ㊞  
監 査 役 有 馬 雄 造 ㊞

以 上



## 会社の概況（平成16年3月31日現在）

### 1. 主要な事業内容

#### (1) 事業の目的

1. 繊維素エステル及び繊維素エーテルの製造ならびに販売
2. 塗料及び溶剤の製造ならびに販売
3. 可塑性物質の製造ならびに販売

#### (事業別主要製品)

合成樹脂事業 (草加工場)	エビロン・フィルム（硬質塩ビ各種フィルム） エビロン・シート（硬質塩ビ特殊シート） エビロン・プレート（硬質塩ビプレート） キャブロイド（セルロース・アセテート・プロ ピオネートのフィルム・シート・ プレート） タイクリアー（メタクリル系コポリマー押出板）
化成品事業 (川口工場)	硝 化 綿（工業用ニトロセルロース） カラーチップ（顔料分散体） キューロン（静電吸着板） マルチタック（粘接着剤塗工製品）

#### (2) 事業所

本 社 埼玉県川口市  
草 加 工 場（合成樹脂事業）埼玉県草加市  
川 口 工 場（化成品事業）埼玉県川口市

## 2. 株式の状況

- (1) 株式数 発行する株式の総数 16,000,000株  
 発行済株式の総数 7,000,000株
- (2) 株主数 544名 (前期末比5名増)
- (3) 大株主 (上位7名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
東ソー株式会社	千株 3,632	% 54.14	千株 —	% —
株式会社みずほコーポレート銀行	300	4.47	—	—
ニッセイ同和損害保険株式会社	200	2.98	—	—
中 神 瑞 夫	161	2.40	—	—
高 梨 嘉 嗣	150	2.24	—	—
東ソー・ニッケミ株式会社	143	2.13	—	—
中 村 和 幸	119	1.77	—	—

## 3. 自己株式の取得、処分等及び保有

- (1) 単元未満株式の買取りによる取得  
 普通株式 750株  
 取得価額の総額 40千円
- (2) 処分株式  
 自己株式の処分はありません。
- (3) 決算期における保有株式  
 普通株式 2252株

#### 4. 企業結合の状況

##### 親会社

##### 親会社との関係

会社名	資本金	当社に対する 議決権比率	主な事業内容
	百万円	%	
東ソー株式会社	40,633	54.14	ソーダ・石油化学 製品の製造販売

注 当社草加工場土地、建物の一部を同社より賃借しております。

##### 連結子会社

以下の会社は、平成14年度（第102期）より連結子会社となりました。

会社名	資本金	当社が保有する 議決権比率	主な事業内容
	百万円	%	
(有)太平化成	10	100.00	当社製品の販売及び 受託業務（加工等）

注 合成樹脂事業の製品販売および受託業務を行っております。

##### (イ)連結経営成績の推移

(単位：千円)

項目	平成12年度 第100期	平成13年度 第101期	平成14年度 第102期	平成15年度 第103期(当期)
連結売上高	—	—	7,287,784	7,594,132
連結経常利益	—	—	381,927	320,231
連結当期純損益	—	—	203,518	174,810

注 千円未満切り捨て表示

##### (ロ)連結財政状態の推移

(単位：千円)

項目	平成12年度 第100期	平成13年度 第101期	平成14年度 第102期	平成15年度 第103期(当期)
連結総資産	—	—	6,477,248	6,677,063
連結株主資本	—	—	1,187,264	1,418,578

注 千円未満切り捨て表示

## 5. 従業員の状況

従業員数		前期末比増減(△)	平均年齢	平均勤続年数
男性	123名	4名	37.7歳	14.6年
女性	11	△1	36.9	12.3
合計	134	3	37.6	14.4

注 上記には使用人兼務役員、受入出向者7名、関係会社への出向者21名、パート4名を含みません。

## 6. 主な借入先

借入先	当期末借入金残高	借入先が有する当社の株式数(議決権比率)
株式会社みずほコーポレート銀行	900,000千円	300,000株(4.47%)
住友信託銀行株式会社	380,000	—
中央三井信託銀行株式会社	380,000	50,000株(0.75%)
株式会社りそな銀行	320,000	—

役員(平成16年6月29日現在)

代表取締役社長	瀬戸口	照弘
常務取締役	今井	弘広
取締役	林	茂彦
同	伊藤	義勝
同	根本	寿朗
同	岩渕	節男
同	口石	修豊
同	門田	豊巳
常勤監査役	廣田	克雄
監査役	有馬	雄造

## 株主総会に関する事項

平成15年6月27日第102回定時株主総会において、次のとおり報告ならびに決議されました。

### 記

**報告事項** 第102期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）  
営業報告書の内容報告の件  
本件は、第102期の営業報告書の内容について報告いたしました。

### 決議事項

**第1号議案** 第102期貸借対照表、損益計算書および利益処分案承認の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

**第2号議案** 定款一部変更の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

**第3号議案** 取締役8名選任の件

本件は、取締役に瀬戸口照弘、奈良正夫、林 茂彦、伊藤義勝、根本寿朗、岩渕節男の6氏が再選され、新たに今井 広、門田 豊の両氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

**第4号議案** 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本件は、原案どおり承認可決され、退任取締役齊藤光高、多田正美、藤井恒嗣の3氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は取締役会に一任することに承認可決されました。

## 商業登記

平成15年7月10日

1. 瀬戸口照弘、奈良正夫、林 茂彦、伊藤義勝、根本寿朗、岩渕節男 6 氏の取締役重任登記、ならびに今井 広、門田 豊両氏の取締役就任登記。
2. 瀬戸口照弘氏の代表取締役重任登記。
3. 齊藤光高、多田正美、藤井恒嗣 3 氏の取締役退任登記。

## 法定監査に関する事項

当社は、証券取引法第193条ノ2の規定に基き、東邦監査法人ならびに新日本監査法人による財務諸表の監査をうけております。



## 株主メモ

決算日	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	(郵便物送付先電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行事務センター) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03)3323-7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

### (お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

### 事業所

#### 本社

〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号  
電話番号 (048)222-1122(代表)

#### 草加工場(合成樹脂事業)

〒340-0002 埼玉県草加市青柳一丁目2番15号  
電話番号 (048)935-3141(代表)

#### 川口工場(化成品事業)

〒332-0004 埼玉県川口市領家四丁目5番19号  
電話番号 (048)224-3141(代表)